平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション　　上場取引所　東 大
コード番号　6674　URL　http://www.gs-yuasa.com/jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 依田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート室長　(氏名) 中川 敏幸　TEL 075-312-1211

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	285,434	4.7	16,030	△8.9	17,991	2.7	11,733	0.1
23年3月期	272,514	10.2	17,589	52.7	17,513	72.2	11,722	80.7

(注)包括利益　24年3月期　8,194百万円　(△2.4%)　23年3月期　8,395百万円　(△30.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.42	―	10.5	6.8	5.6
23年3月期	28.39	―	11.2	7.2	6.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　3,026百万円　23年3月期　2,439百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	278,426	136,221	41.3	278.87
23年3月期	247,446	122,310	43.8	262.48

(参考) 自己資本　24年3月期　115,126百万円　23年3月期　108,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,287	△28,660	13,152	16,476
23年3月期	25,478	△25,444	8	24,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	3,302	28.2	3.1
24年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	3,302	28.1	3.0
25年3月期(予想)	―	0.00	―	8.00	8.00		25.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	6.1	6,000	25.1	7,000	38.1	4,000	61.5	9.69
通期	310,000	8.6	18,000	12.3	20,000	11.2	13,000	10.8	31.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	413,574,714 株	23年3月期	413,574,714 株
② 期末自己株式数	24年3月期	743,983 株	23年3月期	732,043 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	412,836,567 株	23年3月期	412,864,036 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,785	△4.6	3,792	△4.8	4,207	△4.6	3,737	△12.1
23年3月期	5,016	40.1	3,982	154.1	4,408	149.7	4,251	152.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.05	―
23年3月期	10.30	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	146,861	117,366	79.9	284.30
23年3月期	147,492	116,969	79.3	283.33

(参考) 自己資本 24年3月期 117,366百万円 23年3月期 116,969百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
(1) 会社の経営の基本方針 …… 6
(2) 目標とする経営指標 …… 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 6
(4) 会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
(7) 表示方法の変更 …… 20
(8) 追加情報 …… 20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（1株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
５．生産、受注及び販売の状況 …… 23
６．個別財務諸表 …… 24
(1) 貸借対照表 …… 24
(2) 損益計算書 …… 26
(3) 株主資本等変動計算書 …… 27
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 29
７．その他 …… 29
(1) 役員の異動 …… 29
【参考】 …… 30

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成24年5月17日（木）…… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響並びに欧米の経済状況不安に端を発する円高進行などにより、厳しい状況が続きましたが、夏場以降、震災の復旧・復興が進むにつれて緩やかに持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、世界経済においては、欧州債務危機やタイの大規模洪水の影響などもありましたが、弱いながらもアジアの内需拡大もありまだら模様で推移しました。このような状況の下、当社グループは第二次中期経営計画を達成すべく、海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力強化に努めるとともに、リチウムイオン電池事業の拡大に向けた取り組みを行いました。

当連結会計年度の売上高は、アジア・豪州を中心に海外で増加したこと、国内においても震災からの復旧需要を受けて産業用電池の販売が順調に推移したことに加えデータセンタ向けの売上が好調であったこと、及び車載用リチウムイオン電池の販売が本格的に立ち上がったことにより、2,854億34百万円と前連結会計年度に比べて129億20百万円の増加（4.7%）となりました。

一方、当連結会計年度の利益は、売上が増加したことによる増益効果はありましたものの、リチウムイオン電池事業における投資等の償却負担の増加、主要原材料である鉛のLME相場の上昇に加え海外子会社における経費増加などにより、営業利益は160億30百万円と前連結会計年度に比べて15億58百万円の減少（△8.9%）となりました。経常利益は、持分法における投資利益の増加等があり、179億91百万円と前連結会計年度に比べて4億77百万円の増加（2.7%）となりました。当期純利益は、税金費用を加味した結果、117億33百万円と前連結会計年度に比べて10百万円の増加（0.1%）となりました。

なお、経済産業省低炭素型雇用創出産業立地推進事業補助金（国庫補助金）の交付を受けたことに伴い、特別利益として国庫補助金受贈益、特別損失として固定資産圧縮損をそれぞれ48億72百万円計上しております。

②報告セグメント別の動向

（国内自動車電池）

売上高は、新車用においてアイドリングストップ車用電池及びハイブリッド車用密閉電池が好調であったことにより、604億31百万円と前連結会計年度に比べて1億26百万円の増加（0.2%）となりました。これに対しセグメント損益は、新車用の増販効果はありましたものの補修用が伸び悩んだこともあり、42億66百万円の営業利益と前連結会計年度に比べて5億70百万円の減少（△11.8%）となりました。

（国内産業電池及び電源装置）

売上高は、産業用電池及び電気車電池で震災の復旧需要及びデータセンタ向けの産業用電池売上が順調に推移したこともあり、707億49百万円と前連結会計年度に比べて25億51百万円の増加（3.7%）となりました。セグメント損益は、96億40百万円の営業利益と主として売上高の増加により前連結会計年度に比べて12億3百万円の増加（14.3%）となりました。

（海外）

売上高は、アジアを中心に自動車電池の販売数量が増加したことや、豪州を中心に産業用電池の販売が好調であったことにより、1,225億88百万円と前連結会計年度に比べて28億11百万円の増加（2.3%）となりました。セグメント損益は、主として主要原材料である鉛相場の上昇や経費増加などを受けて60億6百万円の営業利益と前連結会計年度に比べて25億86百万円の減少（△30.1%）となりました。

（リチウムイオン電池）

売上高は、量産販売が本格化してきたことにより、212億7百万円と前連結会計年度に比べて91億7百万円の増加（75.3%）となりました。セグメント損益は、生産能力拡大に向けた設備投資に伴い減価償却費が増加したこともあって、32億65百万円の損失となり前連結会計年度に比べて19億93百万円の悪化となりました。

（その他）

売上高は、照明部門の遠紫外線分野（DUV）での販売が液晶・半導体向け設備投資の減退により低調に推移したことなどもあり、104億56百万円と前連結会計年度に比べて16億76百万円の減少（△13.8%）となりました。セグメント損益は、車載用リチウムイオン電池の量産移行により開発費用をリチウムイオン電池セグメントに原価算入したこと、さらに消去又は全社費用をそれに加味した結果、6億17百万円の損失となり前連結会計年度に比べて23億89百万円の改善となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、原発再稼働に関する対応如何では夏場の電力需給問題などの懸念を抱える一方で、震災復興の本格化など景気の増勢を強める要因もあり、国内における事業環境は先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

一方、米国経済は量的緩和策による景気の下支えや失業率の改善が見られるものの力強さが伴わず、欧州債務問題も引き続き懸念が残り、また中国経済も成長率が鈍化するなど、世界経済における先行きも不透明な状況が続く見通しです。

このような状況ではありますが、第二次中期経営計画の最終年度にあたる次期においても、中国、アジアを中心に海外事業の拡大及び国内既存事業の収益基盤のさらなる強化、リチウムイオン電池事業の基礎固めに引き続き取り組んでまいります。

これらを踏まえ、平成24年度の連結業績見通しは、売上高3,100億円、営業利益180億円、経常利益200億円、当期純利益130億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①当期における資産、負債、純資産の状況

総資産は、流動資産において期末の売上高拡大に伴い売上債権が増大したことや補助金受給を未収入金計上したことにより増加したことに加え、有形固定資産においても車載用リチウムイオン電池を生産する予定の滋賀県栗東工場を中心とした新規設備投資により増加したため、2,784億26百万円と前連結会計年度末に比べて309億79百万円増加しました。

負債は、上記設備投資資金調達のため借入金や設備関係支払手形が増加したことにより、1,422億4百万円と前連結会計年度末に比べて170億68百万円増加しました。

純資産は、当期純利益や、車載用リチウムイオン電池関連の設備投資のため連結子会社において増資を行ったことに伴い合弁パートナーからの出資を受けたため少数株主持分が増加したこともあり、1,362億21百万円と前連結会計年度末に比べて139億10百万円増加しました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は164億76百万円と前連結会計年度末に比べて75億53百万円の減少（△31.4%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税等の支払額がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費により、82億87百万円のプラス（前年同期は254億78百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、車載用リチウムイオン電池生産に向けた㈱ リチウムエナジー ジャパン滋賀県栗東工場を中心とした有形固定資産を取得したことによる支出により、286億60百万円のマイナス（前年同期は254億44百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池関連の設備投資の資金の一部を長期借入金で調達したことに加え、連結子会社への増資に伴う合弁パートナーからの出資もあり、131億52百万円のプラス（前年同期は8百万円のプラス）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	42.9	43.8	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	110.0	92.3	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.9	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.15	17.30	5.35

（算式）

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

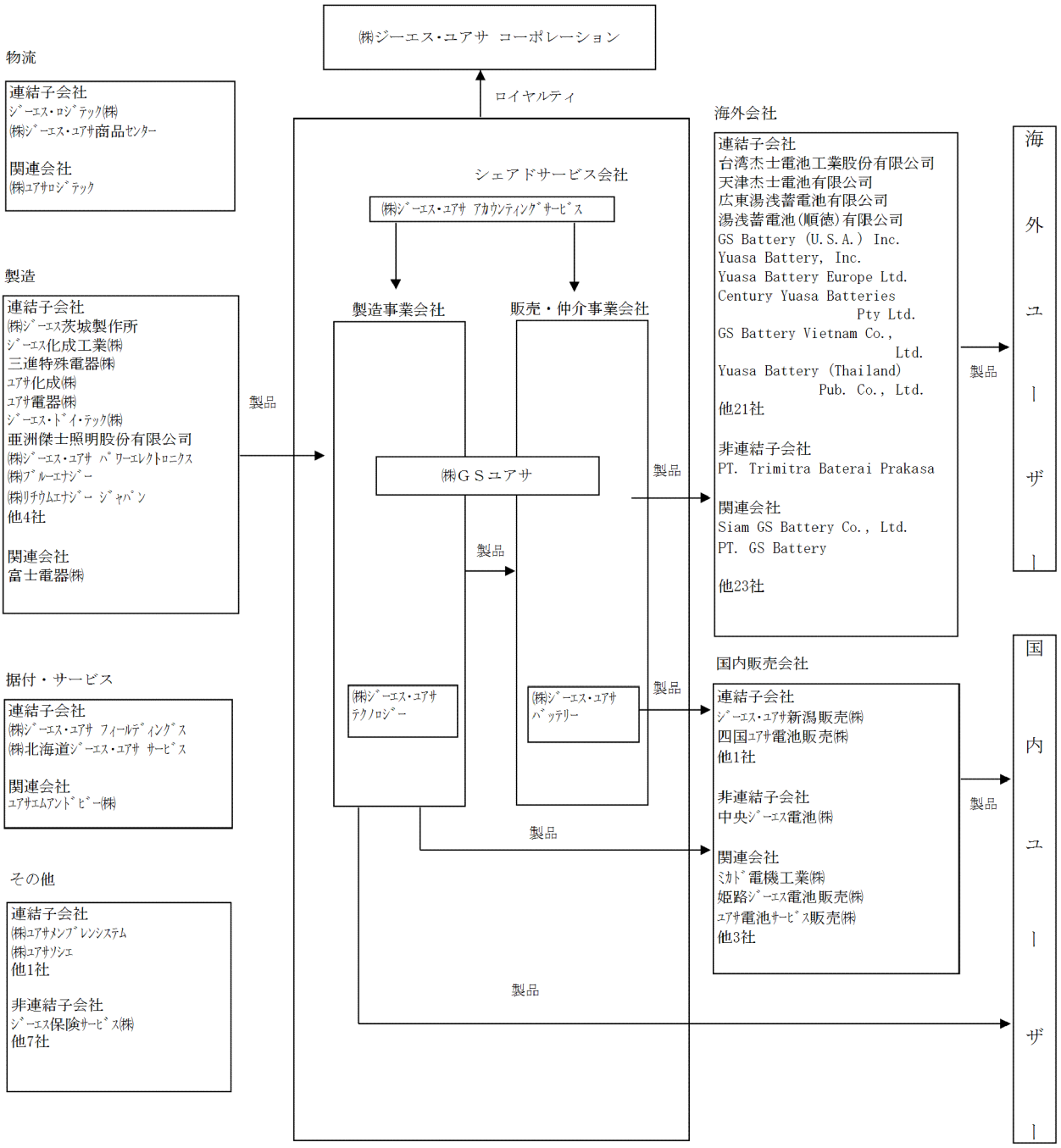
当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、当期連結業績が前期並みの利益水準を確保したことを踏まえ、予定どおり、1株当たり8円とさせていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は28.1%となります。

なお、次期の配当金は、予想利益の達成を前提として1株当たり8円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社3社とシェアドサービス会社1社を含めた69社の子会社、及び34社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中国をはじめアジアを中心に海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力の強化に努め諸国経済は引き続き高い成長を続けており、またハイブリッド自動車の増加などの要因も加わり、世界的な電池需要は、拡大するものと見られます。このような経営環境の中、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年11月11日に、第二次中期経営計画（見直し）として当社グループが目指した損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりでした。

（第二次中期経営計画　平成24年3月期目標値）

売上高	3,000億円	セグメント利益（税引前利益）	190億円	利益率	6.3%

（上記目標に対する実績）

売上高	2,854億円	税引前利益	163億円	利益率	5.7%

第二次中期経営計画最終年度にあたる平成24年度（平成25年3月期）は、海外事業の拡大及び国内既存事業の強化に努めますが、事業環境が先行き不透明な状況が続く見通しであることから、連結売上高は第二次中期経営計画を下回ると予想しております。これに対し、連結経常利益は国内外の既存事業の収益力強化を一層図ることにより、目標通りの利益を確保する予定です。

（平成25年3月期目標値）

売上高	3,100億円	経常利益	200億円	利益率	6.5%

（第二次中期経営計画　平成25年3月期目標値）

売上高	3,300億円	経常利益	200億円	利益率	6.1%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めています。

【企業理念】

『革新と成長』－GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

【経営ビジョン】

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

第二次中期経営計画では、当社グループが長年培ってきた電池・電源技術によって、来るべき環境対応型社会の実現に貢献し、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、総力を上げて次の経営方針を重点的に取組んでまいります。

①社会・環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る
②リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する
③グローバル企業として高収益事業グループを形成する

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき最重要課題は、平成24年度が最終年度となる第二次中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の実現です。

当面の世界経済は、欧州金融危機の終息から欧米経済が回復し、中国など新興国は継続した成長が期待されます。わが国経済も世界経済の回復、復興需要などにより好転へ向かうものと思われます。

その一方で、地球温暖化問題、エネルギー問題を背景とした環境対応型社会への転換が進展します。自動車分野においては電気自動車、ハイブリッド車、アイドリングストップ車など環境対応車の普及が進み、更なる燃費向上技術が求められております。また、産業分野においては、省エネルギー製品の開発、新エネルギーの導入拡大、スマートグリッドなどの環境インフラの整備が進められております。

このような事業環境の中、第二次中期経営計画では経営方針である「社会・環境に貢献しステークホルダーから高い支持を得る」、「リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する」、「グローバル企業として高収益企業グループを形成する」を目指して、以下の重要戦略課題に取り組んでおります。

① リチウムイオン電池事業の育成
② 海外事業の拡大
③ 既存事業の収益力強化
④ グループ全体の経営課題の実践

当社グループが長年培ってきた電池・電源事業は、来るべき環境対応型社会を拓くための最も重要な技術のひとつであり、環境対応型社会の到来は当社グループが大きく飛躍する機会と捉えております。社会の期待に応え、企業理念に揚げる「革新と成長」のもと総力を上げて第二次中期経営計画の経営目標の達成に向け、全力を傾注してまいります。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,230	10,692
受取手形及び売掛金	54,730	59,747
有価証券	12,809	5,801
商品及び製品	21,461	24,511
仕掛品	8,675	7,616
原材料及び貯蔵品	7,825	8,316
繰延税金資産	3,019	2,428
その他	8,748	17,880
貸倒引当金	△365	△309
流動資産合計	128,135	136,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,968	36,230
機械装置及び運搬具（純額）	20,672	23,654
土地	18,189	18,392
リース資産（純額）	4,378	9,218
建設仮勘定	3,232	11,835
その他（純額）	1,955	2,171
有形固定資産合計	80,397	101,502
無形固定資産		
リース資産	402	707
その他	1,036	1,465
無形固定資産合計	1,439	2,172
投資その他の資産		
投資有価証券	27,397	29,477
出資金	1,324	1,007
長期貸付金	72	70
前払年金費用	4,031	3,548
繰延税金資産	2,580	1,875
その他	3,824	2,674
貸倒引当金	△1,847	△633
投資その他の資産合計	37,382	38,019
固定資産合計	119,219	141,694
繰延資産		
その他	91	45
繰延資産合計	91	45
資産合計	247,446	278,426

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,540	28,252
短期借入金	15,621	26,081
未払金	11,454	14,583
未払法人税等	3,748	2,245
設備関係支払手形	799	4,782
役員賞与引当金	84	84
その他	10,768	11,321
流動負債合計	70,018	87,351
固定負債		
長期借入金	32,667	30,042
リース債務	4,225	9,195
繰延税金負債	1,559	1,221
再評価に係る繰延税金負債	1,390	1,218
退職給付引当金	8,117	7,558
役員退職慰労引当金	478	70
関連会社整理損失引当金	1,650	―
負ののれん	31	―
その他	4,998	5,545
固定負債合計	55,118	54,852
負債合計	125,136	142,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	24,086	32,516
自己株式	△307	△312
株主資本合計	111,680	120,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,810	5,365
繰延ヘッジ損益	―	68
土地再評価差額金	1,228	1,400
為替換算調整勘定	△9,358	△11,812
その他の包括利益累計額合計	△3,319	△4,978
少数株主持分	13,949	21,094
純資産合計	122,310	136,221
負債純資産合計	247,446	278,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日	当連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日
売上高	272,514	285,434
売上原価	206,888	219,994
売上総利益	65,625	65,440
販売費及び一般管理費	48,036	49,409
営業利益	17,589	16,030
営業外収益		
受取利息	77	108
受取配当金	381	295
持分法による投資利益	2,439	3,026
その他	1,223	1,185
営業外収益合計	4,121	4,615
営業外費用		
支払利息	1,530	1,599
為替差損	1,654	115
その他	1,010	940
営業外費用合計	4,196	2,655
経常利益	17,513	17,991
特別利益		
固定資産売却益	450	18
国庫補助金受贈益	―	4,872
貸倒引当金戻入額	324	―
退職給付制度改定益	302	―
関連会社整理損失引当金戻入益	―	1,116
その他	210	31
特別利益合計	1,287	6,039
特別損失		
固定資産除却損	515	463
固定資産売却損	39	7
固定資産圧縮損	―	4,872
投資有価証券評価損	11	34
減損損失	29	―
災害による損失	342	891
その他	3,560	1,438
特別損失合計	4,498	7,709
税金等調整前当期純利益	14,303	16,321
法人税、住民税及び事業税	5,671	5,238
法人税等調整額	△2,668	966
法人税等合計	3,002	6,205
少数株主損益調整前当期純利益	11,300	10,116
少数株主損失（△）	△421	△1,616
当期純利益	11,722	11,733

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日	当連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	11,300	10,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	564
繰延ヘッジ損益	△5	68
土地再評価差額金	―	171
為替換算調整勘定	△2,170	△1,678
持分法適用会社に対する持分相当額	△706	△1,048
その他の包括利益合計	△2,905	△1,922
包括利益	8,395	8,194
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,010	10,074
少数株主に係る包括利益	△615	△1,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日	当連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,021	33,021
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	33,021	33,021
資本剰余金		
当期首残高	54,880	54,880
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	54,880	54,880
利益剰余金		
当期首残高	14,634	24,086
当期変動額		
剰余金の配当	△2,477	△3,302
当期純利益	11,722	11,733
持分法の適用範囲の変動	199	―
土地再評価差額金の取崩	7	―
当期変動額合計	9,452	8,430
当期末残高	24,086	32,516
自己株式		
当期首残高	△286	△307
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△5
当期変動額合計	△20	△5
当期末残高	△307	△312
株主資本合計		
当期首残高	102,249	111,680
当期変動額		
剰余金の配当	△2,477	△3,302
当期純利益	11,722	11,733
自己株式の取得	△20	△5
持分法の適用範囲の変動	199	―
土地再評価差額金の取崩	7	―
当期変動額合計	9,431	8,424
当期末残高	111,680	120,105

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日	当連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,830	4,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	555
当期変動額合計	△19	555
当期末残高	4,810	5,365
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	68
当期変動額合計	△5	68
当期末残高	―	68
土地再評価差額金		
当期首残高	1,235	1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	171
当期変動額合計	△7	171
当期末残高	1,228	1,400
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,671	△9,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,687	△2,454
当期変動額合計	△2,687	△2,454
当期末残高	△9,358	△11,812
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△600	△3,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,719	△1,658
当期変動額合計	△2,719	△1,658
当期末残高	△3,319	△4,978
少数株主持分		
当期首残高	10,211	13,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,738	7,144
当期変動額合計	3,738	7,144
当期末残高	13,949	21,094

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日	当連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日
純資産合計		
当期首残高	111,860	122,310
当期変動額		
剰余金の配当	△2,477	△3,302
当期純利益	11,722	11,733
自己株式の取得	△20	△5
持分法の適用範囲の変動	199	－
土地再評価差額金の取崩	7	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,018	5,486
当期変動額合計	10,450	13,910
当期末残高	122,310	136,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日	当連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,303	16,321
減価償却費	10,657	11,569
減損損失	29	―
のれん償却額	△31	△31
投資有価証券評価損益（△は益）	11	34
投資有価証券売却損益（△は益）	3	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△219	△1,307
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△565	△29
受取利息及び受取配当金	△458	△403
支払利息	1,530	1,599
為替差損益（△は益）	114	4
固定資産売却損益（△は益）	△410	△10
固定資産除却損	515	463
固定資産圧縮損	―	4,872
関連会社整理損失引当金戻入益	―	△1,116
持分法による投資損益（△は益）	△2,439	△3,026
関連会社の整理に伴う債権の減少及び引当金の増加	3,000	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,251	△4,979
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,008	△4,034
仕入債務の増減額（△は減少）	5,232	2,841
その他	2,906	△6,256
小計	28,918	16,509
利息及び配当金の受取額	1,235	991
利息の支払額	△1,472	△1,547
法人税等の支払額	△3,202	△7,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,478	8,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,734	△26,939
有形固定資産の売却による収入	531	79
投資有価証券の取得による支出	△627	△11
投資有価証券の売却による収入	55	13
子会社株式の取得による支出	△85	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△17
貸付けによる支出	△121	△26
貸付金の回収による収入	29	20
その他	△491	△1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,444	△28,660

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日	当連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△5,030	△1,021
長期借入れによる収入	585	10,412
長期借入金の返済による支出	△990	△961
新規取得設備の賃借化による少数株主からの収入	4,414	―
自己株式の取得による支出	△20	△5
配当金の支払額	△2,478	△3,303
少数株主への配当金の支払額	△124	△265
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	4,410	9,310
その他	△758	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	13,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△734	△333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△692	△7,553
現金及び現金同等物の期首残高	24,722	24,030
現金及び現金同等物の期末残高	24,030	16,476

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

主要な連結子会社名

㈱ＧＳユアサ

㈱ジーエス・ユアサ バッテリー

㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった㈱ジーエス・ユアサ バッテリー販売は、㈱ジーエス・ユアサ バッテリーと合併しております。

連結子会社であった日本アックス㈱は、保有株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

連結子会社であったユアサアイオニクス㈱は、清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 10社

主要な非連結子会社名

ジーエス保険サービス㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 24社

主要な持分法適用会社名

ユアサエムアンドビー㈱

Global Battery Co., Ltd.

PT. GS Battery

(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社11社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾杰士電池工業股份有限公司

天津杰士電池有限公司

広東湯浅蓄電池有限公司

GS Battery (U.S.A.) Inc.

Yuasa Battery Inc.

Yuasa Battery Europe Ltd.

他25社

以上31社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場相場に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　7年～50年

機械装置及び運搬具　4年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

③リース資産

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

①創立費については、5年で均等償却しております。

②開業費については、5年で均等償却しております。

③株式交付費については、主として3年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ

ヘッジ対象……借入金、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ．当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ．通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。

ハ．主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関連会社整理損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「関連会社整理損」に表示していた3,000百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた902百万円は、「災害による損失」342百万円、「その他」560百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」に表示していた69百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日)を適用しております。

(国庫補助金の収益納付)

連結損益計算書の特別利益として計上した国庫補助金受贈益は、連結子会社の製造設備導入に伴う低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金であります。なお、当該補助金は、当連結会計年度後7年間において補助事業により利益が生じたと認められる場合には、一定の算式に基づく利益相当額を限度として、所轄する省庁から返納を求められる可能性があります。

このため、将来の一定時期において、返納見込額を費用処理することが必要となる可能性があります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

当社は、従来、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から、セグメント情報に与える金額的重要性が増したため、「リチウムイオン電池」を報告セグメントとして開示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	国内自動車電池	国内産業電池及び電源装置	海外	リチウムイオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,887	65,944	118,197	11,964	254,992	17,521	272,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,418	2,253	1,579	136	5,388	△5,388	－
計	60,305	68,197	119,776	12,100	260,380	12,133	272,514
セグメント利益又は損失（△）	4,837	8,436	8,593	△1,271	20,595	△3,006	17,589
セグメント資産	24,436	50,792	85,260	23,128	183,617	63,829	247,446
その他の項目							
減価償却費	1,119	1,173	2,573	2,314	7,180	3,477	10,657
持分法適用会社への投資額	638	44	12,870	－	13,553	123	13,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521	852	3,757	10,034	15,166	5,623	20,789

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は2,514百万円であり、セグメント間取引消去1,480百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,033百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は45,713百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△93,664百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産139,377百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額2,399百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額123百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,394百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	国内自動車電池	国内産業電池及び電源装置	海外	リチウムイオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,784	68,464	120,906	20,974	269,130	16,303	285,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,647	2,284	1,682	232	5,847	△5,847	－
計	60,431	70,749	122,588	21,207	274,977	10,456	285,434
セグメント利益又は損失（△）	4,266	9,640	6,006	△3,265	16,647	△617	16,030
セグメント資産	24,964	39,136	89,222	67,173	220,497	57,928	278,426
その他の項目							
減価償却費	926	1,122	2,476	3,982	8,507	3,061	11,569
持分法適用会社への投資額	716	41	13,915	－	14,673	89	14,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	680	924	3,687	30,529	35,822	3,817	39,639

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は△2,091百万円であり、セグメント間取引消去△1,098百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は43,093百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△79,327百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産122,421百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額2,613百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額89百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,526百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産	262円48銭	1株当たり純資産	278円87銭
1株当たり当期純利益	28円39銭	1株当たり当期純利益	28円42銭

（注）1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
当期純利益（百万円）	11,722	11,733
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,722	11,733
期中平均株式数（千株）	412,864	412,836

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	前年同期比（%）
国内自動車電池（百万円）	33,578	100.1
国内産業電池及び電源装置（百万円）	49,049	88.3
海外（百万円）	106,274	110.4
リチウムイオン電池（百万円）	22,291	132.1
報告セグメント計（百万円）	211,193	104.4
その他（百万円）	10,528	101.4
合計（百万円）	221,722	104.3

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	前年同期比（%）
国内自動車電池（百万円）	58,784	99.8
国内産業電池及び電源装置（百万円）	68,464	103.8
海外（百万円）	120,906	102.3
リチウムイオン電池（百万円）	20,974	175.3
報告セグメント計（百万円）	269,130	105.5
その他（百万円）	16,303	93.1
合計（百万円）	285,434	104.7

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

６．個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347	152
売掛金	309	314
有価証券	12,809	5,801
繰延税金資産	23	28
関係会社短期貸付金	52,222	59,303
未収入金	728	429
その他	147	137
流動資産合計	66,588	66,165
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウエア	0	－
無形固定資産合計	0	－
投資その他の資産		
投資有価証券	738	675
関係会社株式	79,722	79,722
その他	364	281
投資その他の資産合計	80,825	80,679
固定資産合計	80,826	80,679
繰延資産		
株式交付費	77	15
繰延資産合計	77	15
資産合計	147,492	146,861

（単位：百万円）

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,496	493
1年内返済予定の長期借入金	470	12,380
未払金	162	158
未払費用	85	85
未払法人税等	82	125
役員賞与引当金	20	20
その他	7	32
流動負債合計	2,323	13,293
固定負債		
長期借入金	27,880	15,900
長期未払金	－	264
繰延税金負債	66	35
役員退職慰労引当金	252	－
固定負債合計	28,198	16,200
負債合計	30,522	29,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,822	5,256
利益剰余金合計	4,822	5,256
自己株式	△307	△312
株主資本合計	116,872	117,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	64
評価・換算差額等合計	97	64
純資産合計	116,969	117,366
負債純資産合計	147,492	146,861

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日	当事業年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日
営業収益	5,016	4,785
一般管理費	1,033	993
営業利益	3,982	3,792
営業外収益		
受取利息	1,177	1,038
受取配当金	150	25
その他	99	100
営業外収益合計	1,427	1,164
営業外費用		
支払利息	652	493
支払手数料	74	75
その他	275	181
営業外費用合計	1,001	750
経常利益	4,408	4,207
税引前当期純利益	4,408	4,207
法人税、住民税及び事業税	180	474
法人税等調整額	△23	△4
法人税等合計	157	469
当期純利益	4,251	3,737

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日	当事業年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,021	33,021
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	79,336	79,336
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,047	4,822
当期変動額		
剰余金の配当	△2,477	△3,302
当期純利益	4,251	3,737
当期変動額合計	1,774	434
当期末残高	4,822	5,256
自己株式		
当期首残高	△286	△307
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△5
当期変動額合計	△20	△5
当期末残高	△307	△312
株主資本合計		
当期首残高	115,118	116,872
当期変動額		
剰余金の配当	△2,477	△3,302
当期純利益	4,251	3,737
自己株式の取得	△20	△5
当期変動額合計	1,753	429
当期末残高	116,872	117,301

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日	当事業年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△32
当期変動額合計	57	△32
当期末残高	97	64
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△32
当期変動額合計	57	△32
当期末残高	97	64
純資産合計		
当期首残高	115,158	116,969
当期変動額		
剰余金の配当	△2,477	△3,302
当期純利益	4,251	3,737
自己株式の取得	△20	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△32
当期変動額合計	1,811	396
当期末残高	116,969	117,366

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

７．その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。

2. 代表取締役の異動
①退任予定代表取締役
現　代表取締役　専務取締役　　小野　勝行

3. その他の役員の異動
①新任取締役候補
取締役　　坊本　　亨（現　㈱ＧＳユアサ　常務執行役員）
取締役　　小西　弘祐（現　㈱ＧＳユアサ　理事）
取締役　　村尾　　修（現　㈱ＧＳユアサ　理事）

②退任予定取締役
現　代表取締役　専務取締役　　小野　勝行
現　常務取締役　　前野　秀行（監査役に就任予定）
現　常務取締役　　北村　　昇

③役付異動（6月28日開催予定の株主総会終了後の取締役会で正式決定の予定）
常務取締役　　西田　　啓（現　取締役）

④新任監査役候補
監査役（常勤）　　前野　秀行（現　常務取締役）

⑤退任予定監査役
現　監査役（常勤）　　清水　　正

以上

【参考】
四半期損益の推移

平成24年3月期（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	①第1四半期 (H23/4-6)	②第2四半期 (H23/7-9)	③第3四半期 (H23/10-12)	④第4四半期 (H24/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	60,348	71,546	73,358	80,180	131,895	205,253	285,434
営業利益	812	3,985	4,129	7,103	4,797	8,927	16,030
経常利益	1,186	3,881	4,934	7,989	5,067	10,002	17,991
四半期（当期）純利益	131	2,344	3,251	6,005	2,476	5,727	11,733

平成23年3月期（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	①第1四半期 (H22/4-6)	②第2四半期 (H22/7-9)	③第3四半期 (H22/10-12)	④第4四半期 (H23/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	59,229	68,793	69,417	75,073	128,022	197,440	272,514
営業利益	2,241	3,872	5,841	5,633	6,114	11,955	17,589
経常利益	2,079	3,750	6,365	5,318	5,829	12,195	17,513
四半期（当期）純利益	815	1,798	5,427	3,681	2,613	8,041	11,722

平成22年3月期（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	①第1四半期 (H21/4-6)	②第2四半期 (H21/7-9)	③第3四半期 (H21/10-12)	④第4四半期 (H22/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	48,917	60,442	63,595	74,269	109,360	172,955	247,224
営業利益	△ 2,243	2,156	4,235	7,373	△ 87	4,148	11,521
経常利益	△ 2,293	2,340	4,032	6,092	47	4,079	10,171
四半期（当期）純利益	△ 2,412	740	2,096	6,064	△ 1,672	423	6,487

平成21年3月期（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	①第1四半期 (H20/4-6)	②第2四半期 (H20/7-9)	③第3四半期 (H20/10-12)	④第4四半期 (H21/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	69,582	74,857	72,410	66,570	144,439	216,850	283,421
営業利益	2,301	4,228	3,526	4,219	6,530	10,057	14,276
経常利益	3,149	3,660	1,476	2,692	6,810	8,286	10,979
四半期（当期）純利益	1,161	1,352	165	1,549	2,513	2,679	4,228

平成24年3月期　連結決算の概要

		第6期	第7期	第8期	増　減	増減率	第9期
		平成22年3月期	平成23年3月期 ①	平成24年3月期 ②	(対前年度) ② － ①	(対前年度) (%)	平成25年3月期 (予想)
売上高	百万円	247,224	272,514	285,434	12,920	4.7	310,000
国内自動車電池	百万円	56,713	58,887	58,784	△ 102	△ 0.2	60,000
国内産業電池及び電源装置	百万円	59,031	65,944	68,464	2,520	3.8	73,000
海外	百万円	104,706	118,197	120,906	2,709	2.3	127,000
リチウムイオン電池	百万円	－	－	20,974	－	－	32,000
照明	百万円	7,037	－	－	－	－	－
その他	百万円	19,736	29,485	16,303	7,793	26.4	18,000
営業利益	百万円	11,521	17,589	16,030	△ 1,558	△ 8.9	18,000
国内自動車電池	百万円	1,753	4,837	4,266	△ 570	△ 11.8	5,000
国内産業電池及び電源装置	百万円	6,889	8,436	9,640	1,203	14.3	10,000
海外	百万円	6,904	8,593	6,006	△ 2,586	△ 30.1	8,000
リチウムイオン電池	百万円	－	－	△ 3,265	－	－	△ 4,000
照明	百万円	△ 1,001	－	－	－	－	－
その他	百万円	△ 1,295	△ 4,278	△ 617	396	－	△ 1,000
消去又は全社	百万円	△ 1,730	－	－	－	－	－
経常利益	百万円	10,171	17,513	17,991	477	2.7	20,000
当期純利益	百万円	6,487	11,722	11,733	10	0.1	13,000
１株当たり当期純利益	円	16.32	28.39	28.42	0.03	0.1	31.49
設備投資	百万円	16,911	20,005	38,849	18,844	94.2	40,000
減価償却費	百万円	8,863	10,167	11,228	1,061	10.4	15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,827	25,478	8,287	△ 17,190	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 13,066	△ 25,444	△ 28,660	△ 3,215	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	284	8	13,152	13,144	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	24,722	24,030	16,476	△ 7,553	△ 31.4	－
総資産	百万円	236,804	247,446	278,426	30,979	12.5	－
純資産	百万円	111,860	122,310	136,221	13,910	11.4	－
借入金総額	百万円	55,304	48,289	56,124	7,835	16.2	－
自己資本比率	%	42.9	43.8	41.3	△ 2.5	－	－
自己資本当期純利益率	%	8.0	11.2	10.5	△ 0.7	－	－
１株当たり純資産	円	246.20	262.48	278.87	16.39	6.2	－
グループ期末従業員数	人	12,235	12,394	12,265	△ 129	△ 1.0	－
連結子会社数	社	67	62	59	△ 3	－	－
国内	社	33	30	27	△ 3	－	－
海外	社	34	32	32	－	－	－

(注) 平成23年3月期の実績におけるセグメント情報については、マネジメントアプローチによる開示方法に変更しているため、従来開示していた「照明」及び「消去又は全社」については、「その他」に含めております。
平成24年3月期の実績におけるセグメント情報については、セグメント情報に与える金額的重要性が増したため、「リチウムイオン電池」を報告セグメントとして開示しております。